

イタリアの選挙展望

発表日：2017年10月27日（金）

～五つ星運動よりも北部同盟リスクに注意？～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ イタリアの選挙制度改正法が成立した。新たな選挙制度の下で行なわれる来春の総選挙は、他党との連立に否定的で小選挙区に弱い反体制派のポピュリズム政党・五つ星運動にとって不利となろう。世論調査でリードする五つ星運動の政権奪取は遠退いた。ただ、左派・右派両陣営ともに対抗勢力の協力なしに政権を発足するのは困難な情勢だ。再選挙を行なっても結果は変わらないため、左右両陣営による大連立政権やテクノクラート政権の発足を模索する可能性が高い。このとき、反移民の右派ポピュリズム政党・北部同盟が右派勢を率いることも予想されるものの、北部同盟が主導する大連立に民主党が参加する可能性は低い。結局、総選挙後のイタリアの次期政権は、民主党主導の大連立となるか、主要政党が協力するテクノクラート政権となる以外になさそうだ。

イタリアでは26日、下院に続き上院でも選挙制度改正法が可決した。新たな選挙制度は、これまで上下両院で食い違っていた選挙制度を共通化し、最多票を獲得した政党への上乗せ議席（プレミアム議席）を廃止、定数の約3分の2を比例制で・残りの約3分の1を小選挙区制で選出、議席獲得に必要な最低獲得票率が連立を組まない政党で3%・連立会派に加わる政党で10%となる。各種の世論調査によれば、反体制派のポピュリズム政党・五つ星運動（5MS）と現与党で中道左派の民主党（PD）が引き続き第1党の座を激しく争っているが、ここにきて民主党がやや支持を落としている。何れの政党も単独での政権発足は困難だが、五つ星運動は連立に否定的で小選挙区制に弱いため、新たな選挙制度の下での政権奪取は遠退いた。30%前後の支持を獲得する五つ星運動、30%強の支持を獲得しそうな民主党とそこから分離した少数左派政党による左派連立、同じく30%強の支持を獲得しそうなベルルスコーニ元首相が率いるフォルツァ・イタリア（FI）、反移民を掲げる右派ポピュリズム政党の北部同盟（LN）とイタリアの同胞（FdL）の3党から成る右派連立が、3勢力に分かれて議席を分け合うことが予想される（図）。

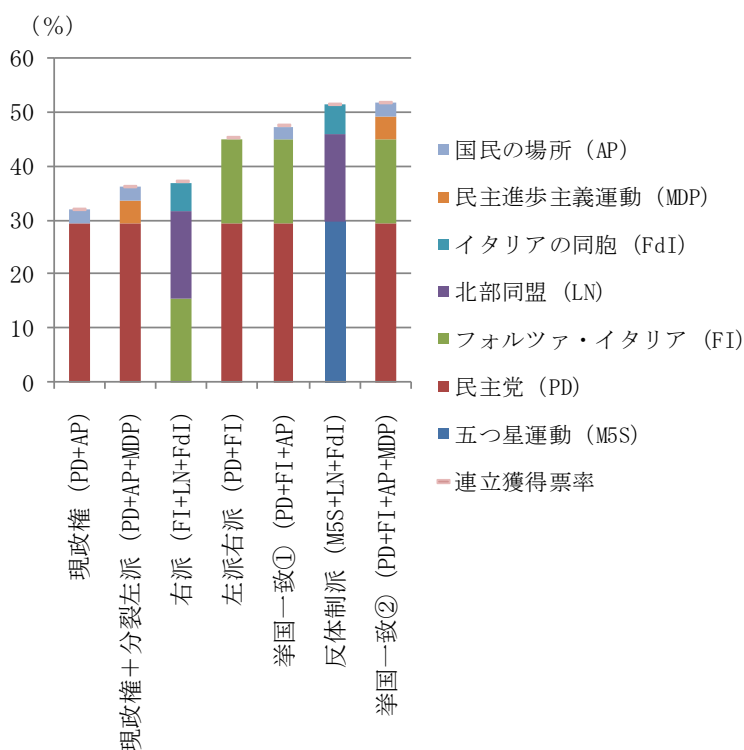
イタリアの政権発足には上下両院での信任投票が必要で、現在の世論調査からは何れの勢力も単独での政権発足は困難な状況にある。新たな選挙制度は、連立に否定的で小選挙区制に弱い五つ星運動にとって不利に働く。五つ星運動、北部同盟、イタリアの同胞の反体制派の3党が手を組めば、過半数獲得も視野に入るが、6月の統一地方選での勝利後、北部同盟はフォルツァ・イタリアとともに右派の連立会派として次期総選挙を戦う方針を固めている。今後、五つ星運動の支持が急上昇したり、反体制派の結集の動きが浮上しない限り、五つ星運動が政権を奪取する可能性は遠退いた。総選挙の前哨戦となる11月5日のシチリア州議会選の世論調査では、右派勢力が40%の支持を獲得しており、30%前後の支持の五つ星運動、20%前後の支持の中道左派勢力をリードしている。2012年の前回選挙で勝利した中道左派勢力が大幅に議席を失い、右派勢力が勝利する可能性が高い。

上下両院の任期は来年の3月15日で、5年の任期満了か任期前解散から45日以上70日以内の日曜日に総

選挙が行なわれる。議会任期満了まで待てば、来年の5月20日が選挙の最終期限となる。ただ、選挙制度改革を終えたジェンティローニ政権にとって、残る最大の立法課題は来年度予算案を成立させることだ。イタリアの現地紙は、12月31日の可決期限ぎりぎりに予算案を通過させ、大晦日恒例の大統領演説で議会の解散を宣言する場合、3月4日が有力な選挙日程であると報じている。

五つ星運動の政権奪取を阻止できたとしても、左派勢力も右派勢力も対抗勢力の協力なしに政権発足に必要な過半数の議席を確保することは難しい。再選挙を行なったとしても結果がそれほど変わる見込みはなく、マッタレラ大統領の仲裁の下、左右両陣営の合従連衡による大連立政権やテクノクラートを首相に据えた挙国一致政権の発足が模索される可能性がある。このとき、左派の連立会派と右派の連立会派が揃って政権に加わるのか、左派と右派の主要政党が中心となって大連立政権を発足するかは、現時点で全く手掛かりがない。左派の中心となるのが引き続き民主党であることに疑いの余地はないが、右派の中心がフォルツァ・イタリアとなるのか北部同盟となるのかは流動的だ。両党の支持は15%前後で拮抗しており、北部同盟のサルビニ党首とフォルツァ・イタリアのベルスコーニ党首は、次期総選挙での選挙協力と両党のうち獲得票の高い政党が政権を主導することを確認している。仮に北部同盟が右派の連立会派を主導する場合、連立会派の合計獲得議席は右派が左派を上回る可能性があり、北部同盟主導の政権が誕生する恐れが出てくる。ただ、冷静に考えると、単独政党でみれば右派・左派内の最大勢力は民主党であるうえ、北部同盟主導の大連立に民主党が協力するとも思えない。結局、総選挙後のイタリアの次期政権は、民主党が主導する大連立政権となるか、主要政党が協力を約束するテクノクラート政権となる可能性が高い。

(図) イタリア世論調査に基づく連立政権の獲得票率



注：主要10機関の最新世論調査の平均に基づく

出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

以上